

## 《市町村民税所得割合算額の確認方法》

(1) 市民税・道民税をあらかじめ給与から引かれている方（特別徴収）

勤務先から渡される「給与所得等に係る市民税・道民税・森林環境税 特別徴収税額の通知書」をご確認ください。

※課税する市区町村により、通知名や様式は異なる場合があります。

年度 給与所得等に係る 市民税・ 民税・ 森林環境税 特別徴収税額の 決定・変更 通知書 (納税義務者用)

所得	給与収入	主たる給与 以外の合算 所得区分	所得区分	所得金額①	課 税 標 準	総所得③	
	給与所得以外の所得		所得区分	所得金額①		山林所得	
	その他の所得計		所得区分	所得金額①		分離短期譲渡	
所得 控 除	雑損	障・寡・ひ・勤	所得控除		所得 控 除 額	分離長期譲渡	
	医療費	配偶者	所得控除			株式等の譲渡	
	社会保険料	配偶者特別	所得控除			上場株式等の配当等	
	小規模企業共済	扶 養	所得控除			先物取引	
	生命保険料	基 礎	所得控除				
地震保険料	所得控除合計②	所得控除					
(摘要)							
住宅借入金等特別税額控除額		●●●,●●●円			②		
市町村寄附金控除控除額		●●,●●●円	都道府県寄附金控除額			●●,●●●円	

市民 税 道 民 税	所得割額⑥		納 付 額
	税額控除額⑤		
	所得割額⑥	6月	
	均等割額⑦	7月	
	所得割額⑥	8月	
	税額控除額⑤	9月	
	所得割額⑥	10月	
	均等割額⑦	11月	
	森林環境税額⑧	12月	
	特別徴収税額⑨	1月	
控除不足額⑩	2月		
既納・長支特別付額⑪	3月		
既納付額⑫	4月		
引当額⑬-⑭-⑮,⑯	5月		
変更前税額⑰			
増減額(⑱-⑲)			
変 更 月		月	

①（市民税所得割額⑥）と②（住宅借入金等特別税額控除額・市町村寄附金控除額・配当所得控除等）を合計した額が目安です。

※②の住宅借入金等特別税額控除額が（市・町）と（都・道・府・県）に分かれて記載されていない場合、住宅借入金等特別税額控除額に0.6を乗じた額が②における住宅借入金等特別税額控除額となります。

(2) 市民税・道民税を金融機関窓口又は口座振替でお支払いされている方（普通徴収）  
市税務課から送付される「市民税・道民税納税通知書」の3枚目をご確認ください。  
※課税する市区町村により、通知名や様式は異なる場合があります。

年度 市民税・道民税納税通知書(課税対象年度 年度)

通知書番号  
金融機関名  
種別-口座番号  
口座名義人

この納税通知書により、普通徴収に係る各納期の税額を納期前までに納めてください。口座振替の場合は、納期直前に上記の口座から引落とされますので残高にご留意願います。

差し引かれる年金  
年金支給月 4月 6月 8月 10月 12月 2月 翌年4月 翌年6月 翌年8月

[年金]特別徴収金額

納期									
期別税額A	円	円	円	円	円	円	円	円	円
納付済税額B	円	円	円	円	円	円	円	円	円
差引納付税額A-B	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(年税額) (円) 税額の詳細は2枚目をご覧ください。

市民税・道民税の計算基礎(課税対象年度 年度) 氏名 横

普通徴収通知書番号	整理番号	備考	課税標準額	市民税	道民税
労業等・農業	雑損・医療	円	円	円	円
不動産	社保・小規模	円	円	円	円
利子	総所得	円	円	円	円
配当	分離長期	円	円	円	円
給与(給与収入額)	分離短期	円	円	円	円
年金その他の雑所得	地震保険料	円	円	円	円
公的年金等収入額	本人障害	円	円	円	円
総額	扶養障害	円	円	円	円
計	寡・働	円	円	円	円
分離長期	扶養	円	円	円	円
分離短期	配偶者	円	円	円	円
山林株式先物	配偶者特別	円	円	円	円
繰越損失	基礎 33万円控除計	円	円	円	円
年税額(A)円	給与からの特別徴収税額(B)円	年金からの特別徴収税額(C)円	差引普通徴収税額(A)-(B)-(C)円	合計	円

① 所得割  
② 調整控除・寄附控除・配当所得控除等

調整控除	円	円
住借控除	円	円
寄附控除	円	円
配当割株式譲渡 所得割調整控除額	円	円
16歳未満の 扶養人数	所得割	円
	均等割	円
徴収税額(A)(B)(C)円	合計	円

①（所得割額）と②（市民税に係る、住宅借入金等特別税額控除額・市町村寄附金控除額・配当所得控除等）を合計した額が目安です。